

令和元年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員



監 第 1 2 1 号

令和 2 年(2020 年) 8 月 1 9 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 田 中 敏 靖

令和元年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



	頁
第1 審査の対象-----	1
第2 審査の期間-----	1
第3 審査の方法-----	1
第4 審査の結果-----	1
水道事業会計	
1 業務の概況-----	4
2 予算の執行状況-----	5
3 経営成績-----	8
4 財政状態-----	13
5 資金収支の状況-----	15
6 むすび-----	17
参考資料-----	18
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	24
2 予算の執行状況-----	24
3 経営成績-----	26
4 財政状態-----	30
5 資金収支の状況-----	33
6 むすび-----	34
参考資料-----	35
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	40
2 予算の執行状況-----	42
3 経営成績-----	45
4 財政状態-----	51
5 資金収支の状況-----	55
6 むすび-----	57
参考資料-----	58

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

# 令和元年度防府市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度防府市水道事業会計決算

令和元年度防府市工業用水道事業会計決算

令和元年度防府市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月14日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が関係諸帳簿と合致しているかどうかについて審査するとともに、地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がされているかどうか考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計

## 1 業務の概況

年度末における給水戸数は 49,428 戸、給水人口は 106,615 人で、前年度と比較すると給水戸数は 41 戸 (0.1%) の増加、給水人口は 492 人 (0.5%) 減少している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,884,785 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 106,236 m<sup>3</sup> (0.8%) 減少している。

また、年間総有収水量は 11,874,690 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 68,596 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少している。有収率は前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し 92.2 %となっている。

施設改良事業では、前年度から繰り越した地神堂水源地施設更新工事外 11 工事と、市道西立登土地線配水管布設替工事外 29 工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
行政区域内人口(人)	115,525	116,150	△ 625
給水人口(人)	106,615	107,107	△ 492
給水戸数(戸)	49,428	49,387	41
普及率(%)	92.3	92.2	0.1
配水管延長(m)	640,697.34	636,041.01	4,656.33
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	12,884,785	12,991,021	△ 106,236
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	11,874,690	11,943,286	△ 68,596
有収率(%)	92.2	91.9	0.3
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	60,500	60,500	0
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	38,783	39,814	△ 1,031
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	35,204	35,592	△ 388
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	32,445	32,721	△ 276
職員数(人)	28	32	△ 4

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。

普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,273,886 千円に対し決算額 2,288,437 千円で、執行率は 100.6 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2,054,999 千円に対し、収入額 1,876,155 千円、未収額 178,845 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント低下し 91.3 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.4 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 179,576 千円に対し、収入額 177,207 千円、未収額 1,936 千円となっており、収納率は前年度から 0.2 ポイント上昇し 98.7 %である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 433 千円（63件）であり、前年度と比較すると金額では 200 千円減少し、件数も 14 件減少している。

一方、支出は、予算額 1,928,852 千円に対し決算額 1,787,314 千円で、不用額が 141,538 千円生じており、執行率は 92.7 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,273,886,000	2,288,437,255	100.6	14,551,255
1 営業収益	2,110,300,000	2,117,165,684	100.3	6,865,684
(1) 給水収益	2,049,560,000	2,054,999,327	100.3	5,439,327
(2) 給水負担金	33,492,000	28,733,760	85.8	△ 4,758,240
(3) その他営業収益	27,248,000	33,432,597	122.7	6,184,597
2 営業外収益	163,586,000	171,271,571	104.7	7,685,571
(1) 受取利息及び配当金	746,000	849,326	113.9	103,326
(2) 他会計補助金	2,647,000	2,647,000	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	152,570,000	154,036,126	101.0	1,466,126
(4) 雑収益	7,623,000	13,739,119	180.2	6,116,119

## 〔 収益的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	1,928,852,000	1,787,314,011	92.7	141,537,989
1 営業費用	1,720,768,000	1,593,584,286	92.6	127,183,714
(1) 原水及び浄水費	240,617,000	218,970,707	91.0	21,646,293
(2) 配水及び給水費	305,797,000	261,334,521	85.5	44,462,479
(3) 業 務 費	112,630,000	109,463,019	97.2	3,166,981
(4) 総 係 費	150,989,000	121,411,578	80.4	29,577,422
(5) 減 価 償 却 費	869,641,000	866,364,750	99.6	3,276,250
(6) 資 産 減 耗 費	41,094,000	16,039,711	39.0	25,054,289
2 営業外費用	198,084,000	193,729,725	97.8	4,354,275
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,867,000	165,866,402	100.0	598
(2) 消費税及び地方消費税	27,040,000	27,039,200	100.0	800
(3) 雑 支 出	5,177,000	824,123	15.9	4,352,877
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 635,634 千円に対し決算額 479,779 千円で、執行率は前年度と同じく 75.5%となっている。

企業債の発行は 394,000 千円、当年度償還額は 736,011 千円であり、年度末残高は 8,057,395 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,932,771 千円に対し決算額 1,998,976 千円で、翌年度繰越額は 846,227 千円、不用額は 87,569 千円生じており、執行率は 68.2%となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,519,197 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,204 千円、減債積立金 414,964 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,006,029 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資本的収入	635,634,481	479,778,885	75.5	△ 155,855,596
1 企業債	514,000,000	394,000,000	76.7	△ 120,000,000
(1) 企業債	425,000,000	305,000,000	71.8	△ 120,000,000
(2) 前年度企業債	89,000,000	89,000,000	100.0	0
2 工事負担金	116,422,481	80,566,885	69.2	△ 35,855,596
(1) 工事負担金	87,630,000	51,395,984	58.7	△ 36,234,016
(2) 前年度工事負担金	28,792,481	29,170,901	101.3	378,420
3 出資金	5,212,000	5,212,000	100.0	0
(1) 他会計出資金	2,890,000	2,890,000	100.0	0
(2) 前年度出資金	2,322,000	2,322,000	100.0	0

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,932,771,287	1,998,975,737	68.2	846,226,648	87,568,902
1 建設改良費	2,099,803,287	1,184,255,305	56.4	846,226,648	69,321,334
(1) 施設改良費	1,089,649,000	500,475,572	45.9	538,469,201	50,704,227
(2) 建設事務費	56,715,000	42,831,020	75.5	0	13,883,980
(3) 繰越工事費	953,439,287	640,948,713	67.2	307,757,447	4,733,127
2 営業設備費	86,957,000	78,709,441	90.5	0	8,247,559
(1) 固定資産購入費	86,957,000	78,709,441	90.5	0	8,247,559
3 企業債償還金	736,011,000	736,010,991	100.0	0	9
(1) 企業債償還金	736,011,000	736,010,991	100.0	0	9
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
収益的収入	7,020,746	6,009,993	1,010,753
消火栓維持管理負担金	4,373,746	2,598,993	1,774,753
統合水道補助金	581,000	661,000	△ 80,000
児童手当補助金	2,066,000	2,750,000	△ 684,000
資本的収入	15,453,940	42,418,540	△ 26,964,600
消火栓設置工事負担金	10,241,940	11,808,540	△ 1,566,600
統合水道出資金	2,890,000	2,811,000	79,000
水道管路耐震化事業出資金	2,322,000	27,799,000	△ 25,477,000
合 計	22,474,686	48,428,533	△ 25,953,847

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 7,021 千円を前年度と比較すると 1,011 千円増加している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 15,454 千円を前年度と比較すると 26,965 千円減少している。

### 3 経営成績

収益総額は 2,121,831 千円で、これに対する費用総額は 1,719,930 千円で差引き 401,901 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 414,964 千円と比較すると 13,063 千円 (3.1%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 1,016,865 千円のうち当年度純利益相当額 401,901 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 414,964 千円を資本金に組み入れる予定としている。

## (1) 収 益

収益総額 2,121,831 千円を前年度と比較すると 48,709 千円 (2.2%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 37,500 千円減少し、営業外収益も 11,209 千円減少している。

減少の主なものは、営業収益では、給水収益及びその他営業収益であり、営業外収益では、雑収益である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業収益	1,949,997,570	91.9	98.1	1,987,497,177	91.6	100.7	△ 37,499,607
給水収益	1,891,330,820	89.1	99.4	1,902,082,620	87.6	100.7	△ 10,751,800
給水負担金	26,368,000	1.2	83.1	31,720,000	1.5	89.0	△ 5,352,000
その他営業収益	32,298,750	1.5	60.2	53,694,557	2.5	105.4	△ 21,395,807
営業外収益	171,833,771	8.1	93.9	183,042,942	8.4	96.0	△ 11,209,171
受取利息 及び配当金	849,326	0.0	113.3	749,595	0.0	59.6	99,731
他会計補助金	2,647,000	0.1	77.6	3,411,000	0.2	91.6	△ 764,000
長期前受金戻入	154,036,126	7.3	100.6	153,116,487	7.1	100.7	919,639
雑 収 益	14,301,319	0.7	55.5	25,765,860	1.2	76.4	△ 11,464,541
合 計	2,121,831,341	100.0	97.8	2,170,540,119	100.0	100.2	△ 48,708,778

## (2) 費 用

費用総額 1,719,930 千円を前年度と比較すると 35,646 千円 (2.0%) 減少しており、その内訳は、営業費用が 12,626 千円減少し、営業外費用も 23,020 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、「原水及び浄水費」の増加と総係費の減少である。営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業費用	1,553,239,622	90.3	99.2	1,565,866,057	89.2	105.7	△ 12,626,435
原水及び浄水費	205,069,073	11.9	111.2	184,482,803	10.5	110.1	20,586,270
配水及び給水費	245,486,882	14.3	104.3	235,459,560	13.4	112.4	10,027,322
業務費	101,956,581	5.9	95.8	106,456,838	6.1	99.0	△ 4,500,257
総係費	118,386,573	6.9	82.5	143,521,568	8.2	114.6	△ 25,134,995
減価償却費	866,364,750	50.4	99.2	873,658,890	49.8	103.2	△ 7,294,140
資産減耗費	15,975,763	0.9	71.7	22,286,398	1.3	89.0	△ 6,310,635
営業外費用	166,690,507	9.7	87.9	189,710,150	10.8	90.9	△ 23,019,643
支払利息及び 企業債取扱諸費	165,866,402	9.6	89.3	185,785,451	10.6	90.2	△ 19,919,049
雑支出	824,105	0.0	21.0	3,924,699	0.2	143.7	△ 3,100,594
合 計	1,719,930,129	100.0	98.0	1,755,576,207	100.0	103.8	△ 35,646,078

### (3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、動力費、薬品費及び「その他」が増加し、人件費、減価償却費及び支払利息が減少している。「その他」の増減の主なものは、委託料及び負担金の増加と、固定資産除却費及び賃金の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 50.4%、人件費 10.7%、支払利息 9.6%、動力費 5.1%、薬品費 0.2%及び「その他」 24.1%となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
人 件 費	183,687,523	10.7	93.7	196,095,968	11.2	109.0	△ 12,408,445
動 力 費	86,900,969	5.1	100.7	86,312,199	4.9	108.8	588,770
薬 品 費	3,370,000	0.2	103.3	3,262,050	0.2	96.1	107,950
減価償却費	866,364,750	50.4	99.2	873,658,890	49.8	103.2	△ 7,294,140
支 払 利 息	165,866,402	9.6	89.3	185,785,451	10.6	90.2	△ 19,919,049
そ の 他	413,740,485	24.1	100.8	410,461,649	23.4	109.5	3,278,836
合 計	1,719,930,129	100.0	98.0	1,755,576,207	100.0	103.8	△ 35,646,078



(4) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 159 円 27 銭で、これに対する給水原価は 131 円 80 銭となり、差引き 27 円 47 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 1 銭高くなり、給水原価は 2 円 29 銭低くなっており、黒字は 2 円 30 銭増加している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、動力費 9 銭、薬品費 1 銭及び「その他」 49 銭であり、低くなったものは、支払利息 1 円 59 銭、人件費 95 銭及び減価償却費 34 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	159.27	—	159.26	—	0.01
給水原価	131.80	100.0	134.09	100.0	△ 2.29
人件費	15.47	11.7	16.42	12.2	△ 0.95
動力費	7.32	5.6	7.23	5.4	0.09
薬品費	0.28	0.2	0.27	0.2	0.01
減価償却費	59.99	45.5	60.33	45.0	△ 0.34
支払利息	13.97	10.6	15.56	11.6	△ 1.59
その他	34.77	26.4	34.28	25.6	0.49
供給単価－給水原価	27.47	—	25.17	—	2.30

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 2.2 %減少し、費用も 2.0 %減少している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 123.4 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 125.5 %を示し、前年度より 1.4 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は 1.7 %を示し、前年度より 0.1 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 20.3 %を示し、前年度より 0.9 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 120.8 %を示し、前年度より 2.0 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 88,636 千円で、前年度より 12,194 千円 (16.0%) 高くなっている。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 9.4 %を示し、前年度より 0.5 ポイント低下している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 58.2 %を示し、前年度より 0.6 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均 (平成30年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	123.4	123.6	128.1	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	125.5	126.9	133.3	104.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.7	1.8	2.1	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	20.3	21.2	25.0	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	120.8	118.8	122.8	106.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	88,636	76,442	75,944	89,921	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.4	9.9	9.1	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
施設 利 用 率 (%)	58.2	58.8	52.4	62.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 89 団体である。

#### [分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 … 損 益 勘 定 所 属 職 員 1 人 当 たり の 生 産 性 を み る も の で 、 職 員 1 人 当 たり いくらの収益をあげているかを示すものである。

- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

資産合計は 23,821,943 千円で、前年度と比較すると 185,566 千円 (0.8%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 21,314,887 千円、流動資産 2,507,056 千円で、前年度と比較すると、固定資産は 372,626 千円増加し、流動資産は 187,060 千円減少している。

増減の主なものは、固定資産では構築物の増加と、「機械及び装置」及びダム使用権の減少である。流動資産では未収金の増加と、「現金・預金」の減少である。

##### (2) 負債

負債合計は 12,821,126 千円で、前年度と比較すると 221,547 千円 (1.7%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 7,856,298 千円、流動負債 1,044,049 千円、繰延収益 3,920,780 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 372,863 千円減少し、流動負債は 134,948 千円、繰延収益は 16,368 千円増加している。

増減の内訳は、固定負債では建設改良企業債、退職給付引当金及び修繕引当金の減少であり、流動負債では、建設改良企業債、未払金、賞与引当金及びその他流動負債の増加である。

##### (3) 資本

資本合計は 11,000,817 千円で、前年度と比較すると 407,113 千円 (3.8%) 増加している。

資本の構成は、資本金 9,560,087 千円、剰余金 1,440,730 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 479,934 千円増加し、剰余金は 72,821 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額		
資 産	固 定 資 産	21,314,887,227	89.5	101.8	20,942,261,537	88.6	99.8	372,625,690	
	土 地	1,422,356,575	6.0	100.0	1,422,356,575	6.0	100.0	0	
	建物及び附属設備	456,908,381	1.9	96.3	474,386,947	2.0	96.6	△ 17,478,566	
	構 築 物	17,189,223,646	72.2	100.4	17,128,181,179	72.5	100.6	61,042,467	
	機 械 及 び 装 置	819,832,623	3.4	93.7	875,105,927	3.7	93.1	△ 55,273,304	
	ダ ム 使 用 権	763,873,404	3.2	94.0	812,740,727	3.4	94.3	△ 48,867,323	
	そ の 他	662,692,598	2.8	288.8	229,490,182	1.0	97.5	433,202,416	
	流 動 資 産	2,507,055,727	10.5	93.1	2,694,115,401	11.4	100.9	△ 187,059,674	
	現 金 ・ 預 金	2,079,091,886	8.7	90.4	2,299,040,451	9.7	105.4	△ 219,948,565	
	未 収 金	323,614,844	1.4	107.1	302,233,207	1.3	80.3	21,381,637	
	そ の 他	104,348,997	0.4	112.4	92,841,743	0.4	83.4	11,507,254	
	資 産 合 計	23,821,942,954	100.0	100.8	23,636,376,938	100.0	99.9	185,566,016	
	負 債	固 定 負 債	7,856,298,222	33.0	95.5	8,229,161,190	34.8	94.9	△ 372,862,968
		建設改良企業債	7,302,346,092	30.7	95.3	7,659,215,083	32.4	94.7	△ 356,868,991
退職給付引当金		215,640,389	0.9	95.6	225,614,366	1.0	96.8	△ 9,973,977	
修繕引当金		338,311,741	1.4	98.3	344,331,741	1.5	98.2	△ 6,020,000	
流 動 負 債		1,044,048,564	4.4	114.8	909,100,301	3.8	98.1	134,948,263	
建設改良企業債		755,049,000	3.2	102.0	740,191,000	3.1	102.0	14,858,000	
未 払 金		261,570,084	1.1	178.8	146,308,724	0.6	81.9	115,261,360	
賞 与 引 当 金		16,134,000	0.1	106.3	15,180,000	0.1	98.8	954,000	
そ の 他 流 動 負 債		11,295,480	0.0	152.2	7,420,577	0.0	107.9	3,874,903	
繰 延 収 益		3,920,779,559	16.5	100.4	3,904,412,050	16.5	100.0	16,367,509	
長 期 前 受 金		3,920,779,559	16.5	100.4	3,904,412,050	16.5	100.0	16,367,509	
負 債 合 計	12,821,126,345	53.8	98.3	13,042,673,541	55.2	96.6	△ 221,547,196		
資 本	資 本 金	9,560,086,911	40.1	105.3	9,080,153,098	38.4	105.1	479,933,813	
	資 本 金	9,560,086,911	40.1	105.3	9,080,153,098	38.4	105.1	479,933,813	
	剰 余 金	1,440,729,698	6.0	95.2	1,513,550,299	6.4	100.2	△ 72,820,601	
	資 本 剰 余 金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	100.0	0	
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	100.0	0	
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	100.0	0	
	受 贈 財 産 評 価 額	134,831,561	0.6	100.0	134,831,561	0.6	100.0	0	
	利 益 剰 余 金	1,290,944,863	5.4	94.7	1,363,765,464	5.8	100.3	△ 72,820,601	
	建設改良積立金	274,079,739	1.2	100.0	274,079,739	1.2	100.0	0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,016,865,124	4.3	93.3	1,089,685,725	4.6	100.3	△ 72,820,601	
資 本 合 計	11,000,816,609	46.2	103.8	10,593,703,397	44.8	104.4	407,113,212		
負 債 ・ 資 本 合 計	23,821,942,954	100.0	100.8	23,636,376,938	100.0	99.9	185,566,016		

#### (4) 財務分析

自己資本構成比率は 62.6 %で前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 93.6 %で前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 240.1 %で前年度と比較すると 56.2 ポイント低下しているが、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 230.1 %で前年度と比較すると 56.0 ポイント低下しているが、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	類型平均 (平成30年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	62.6	61.3	59.4	73.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.6	92.1	92.3	90.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	240.1	296.3	288.0	335.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	230.1	286.1	276.0	327.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

#### [分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

#### 5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,072,985千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、972,556千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、320,378千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に219,949千円の資金が減少している。

資金期末残高 2,079,092 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当 年 度 純 利 益	401,901,212	414,963,912	△ 13,062,700
(2) 減 価 償 却 費	866,364,750	873,658,890	△ 7,294,140
(3) 固 定 資 産 除 却 損	15,606,623	23,004,300	△ 7,397,677
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 15,039,977	△ 14,009,973	△ 1,030,004
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 154,036,126	△ 153,116,487	△ 919,639
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 849,326	△ 749,595	△ 99,731
(7) 支 払 利 息	165,866,402	185,785,451	△ 19,919,049
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 6,477,709	△ 5,475,831	△ 1,001,878
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	1,893,546	783,533	1,110,013
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 41,100,932	10,201,428	△ 51,302,360
(11) 前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 800	△ 3,200	2,400
(12) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	3,874,903	540,903	3,334,000
小 計	1,238,002,566	1,335,583,331	△ 97,580,765
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	849,326	749,595	99,731
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 165,866,402	△ 185,785,451	19,919,049
小 計	△ 165,017,076	△ 185,035,856	20,018,780
合 計	1,072,985,490	1,150,547,475	△ 77,561,985
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 965,823,021	△ 768,136,480	△ 197,686,541
(2) 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 55,975,000	△ 9,483,000	△ 46,492,000
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	49,241,957	134,721,330	△ 85,479,373
合 計	△ 972,556,064	△ 642,898,150	△ 329,657,914
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,000,000	307,000,000	87,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 736,010,991	△ 722,557,696	△ 13,453,295
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	21,633,000	25,981,000	△ 4,348,000
合 計	△ 320,377,991	△ 389,576,696	69,198,705
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△ 219,948,565	118,072,629	△ 338,021,194
資 金 期 首 残 高	2,299,040,451	2,180,967,822	118,072,629
資 金 期 末 残 高	2,079,091,886	2,299,040,451	△ 219,948,565

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

## 6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水戸数は 49,428 戸、給水人口は 106,615 人であり、これを前年度と比較すると給水戸数は 41 戸 (0.1%) 増加しており、給水人口は 492 人 (0.5%) 減少している。また、年間総有収水量は 11,874,690 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 68,596 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少している。

建設改良事業については、施設改良事業として、前年度から繰り越した地神堂水源地施設更新工事外 11 工事と、市道西立登土地線配水管布設替工事外 29 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事 (延長 7,237 m) 等を実施している。

経営成績は、総収益 2,121,831 千円、総費用 1,719,930 千円で、差引き 401,901 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 13,063 千円 (3.1%) 減少しているが、現状では安定した経営がされていると判断することができる。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 185,566 千円 (0.8%) 増加し、23,821,943 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 20,446,069 千円で、資産総額の 85.8 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 221,547 千円 (1.7%) 減少し、12,821,126 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 407,113 千円 (3.8%) 増加し、11,000,817 千円となっている。

平成 17 年度以降、供給単価と給水原価の差は黒字で推移している。本年度は、前年度に比し給水原価は低く、供給単価は若干高くなっており、その差額は前年度より大きくなっている。給水人口の減少、節水型社会の進展により給水収益が横ばい又は減少を続ける状況ではあるが、水質改善を目的とした施設改良、老朽化した施設の更新、管路耐震化対策及び漏水防止対策等の事業に取り組む必要がある。今後も、市民生活に必要不可欠なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化を進め、安心安全な給水の確保に努められたい。

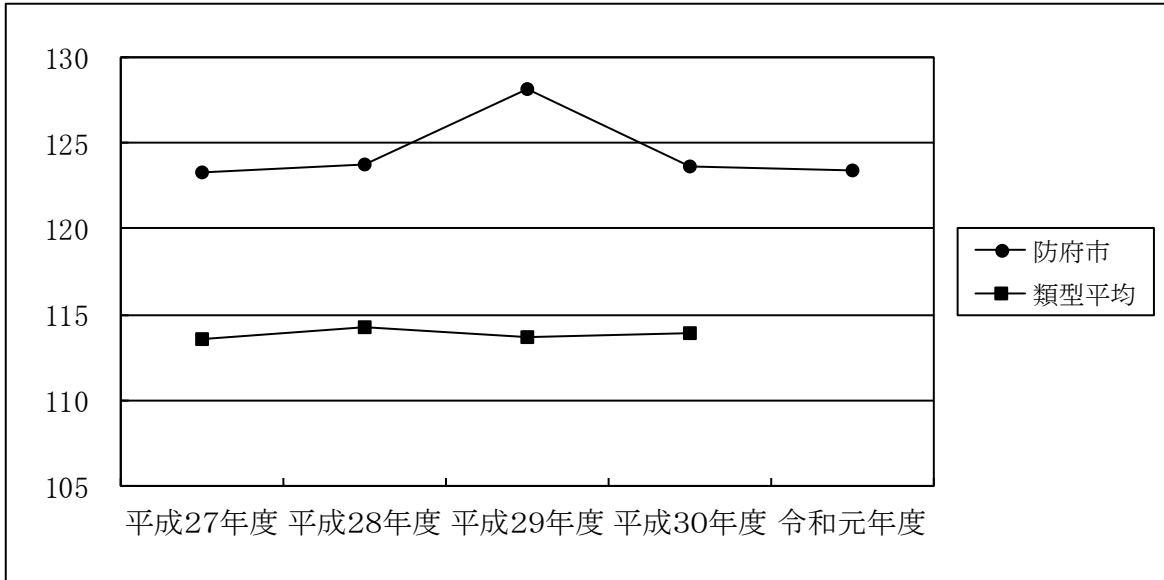
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	123.3	123.7	128.1	123.6	123.4
類型平均	113.6	114.2	113.7	113.9	

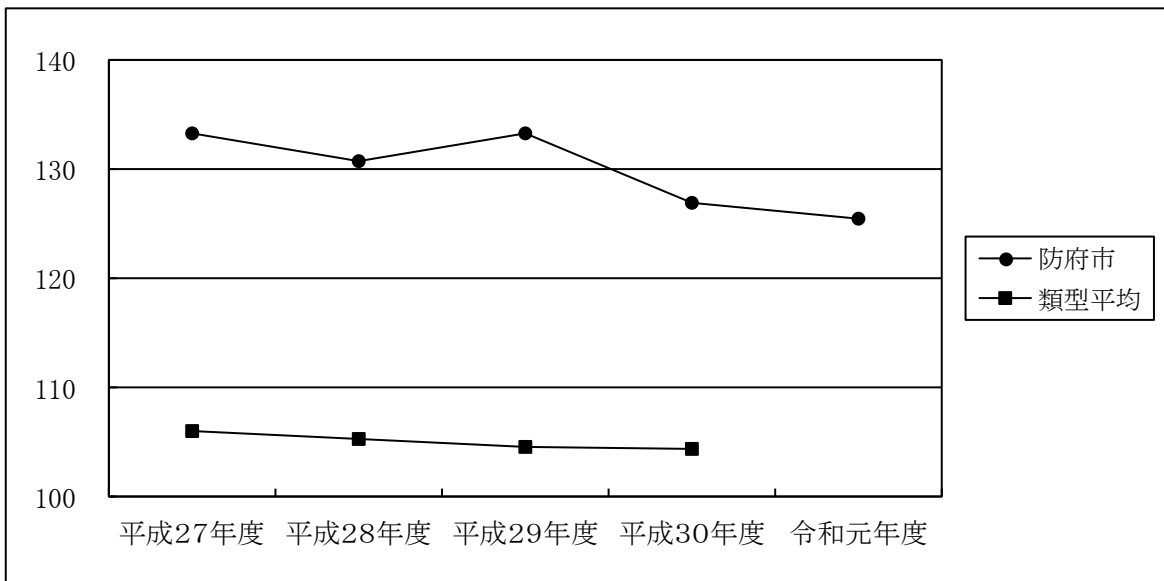


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	133.2	130.8	133.3	126.9	125.5
類型平均	106.0	105.3	104.5	104.4	



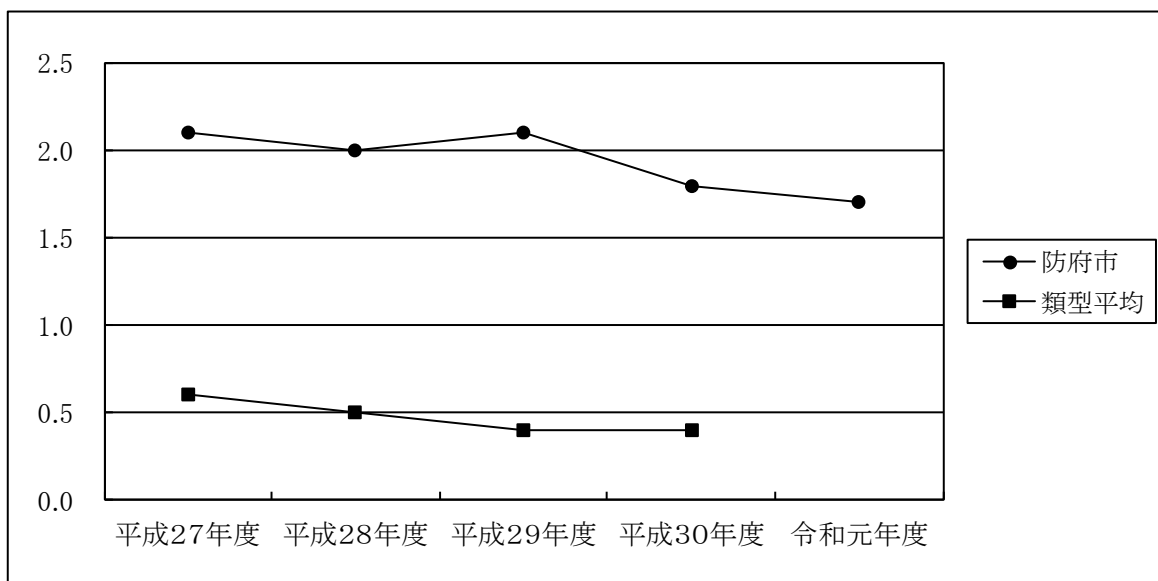
※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。



### 3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	2.1	2.0	2.1	1.8	1.7
類型平均	0.6	0.5	0.4	0.4	

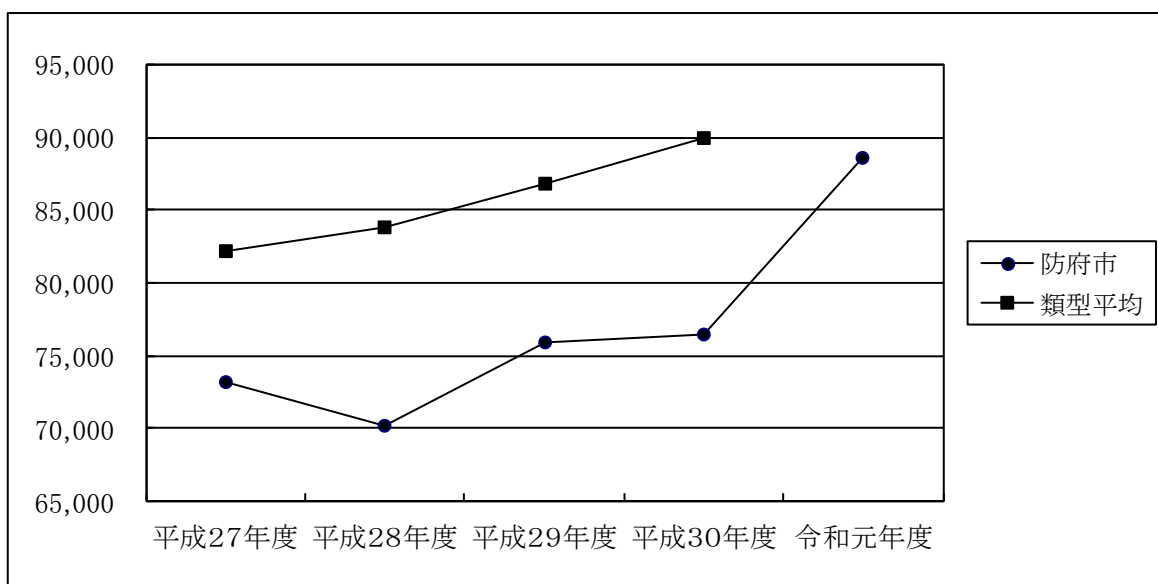


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

### 4 職員1人当たり営業収益

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	73,208	70,213	75,944	76,442	88,636
類型平均	82,140	83,876	86,846	89,921	

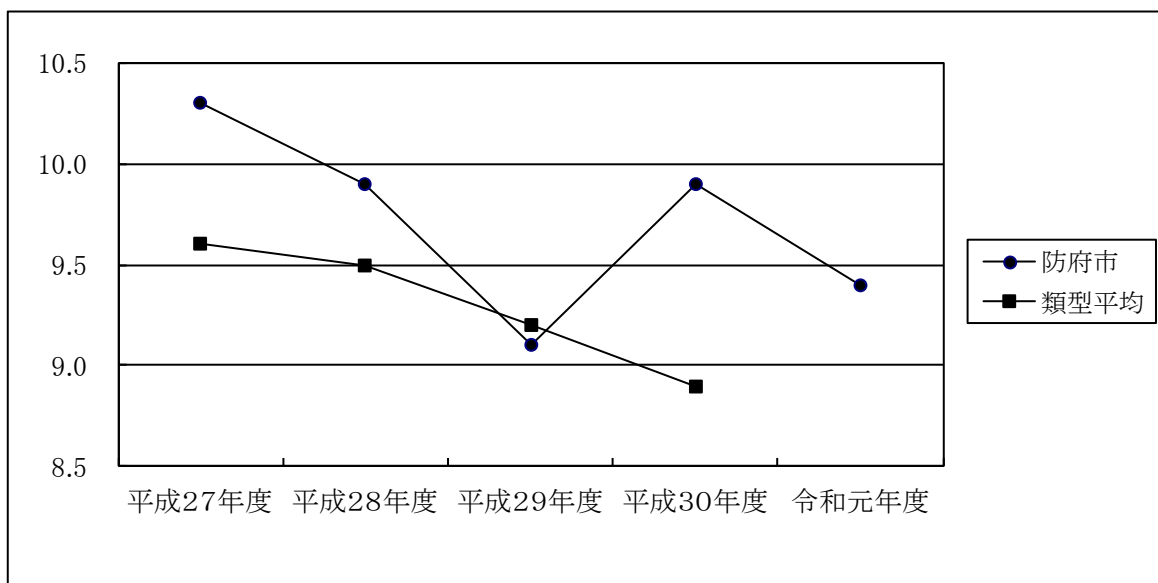


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

## 5 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	10.3	9.9	9.1	9.9	9.4
類型平均	9.6	9.5	9.2	8.9	

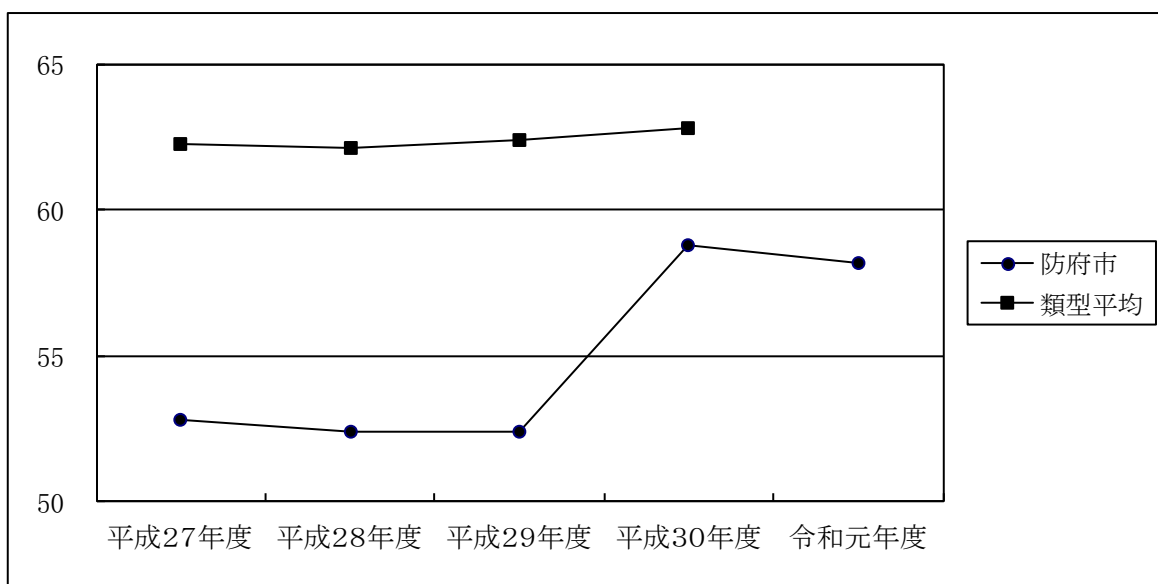


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

## 6 施設利用率

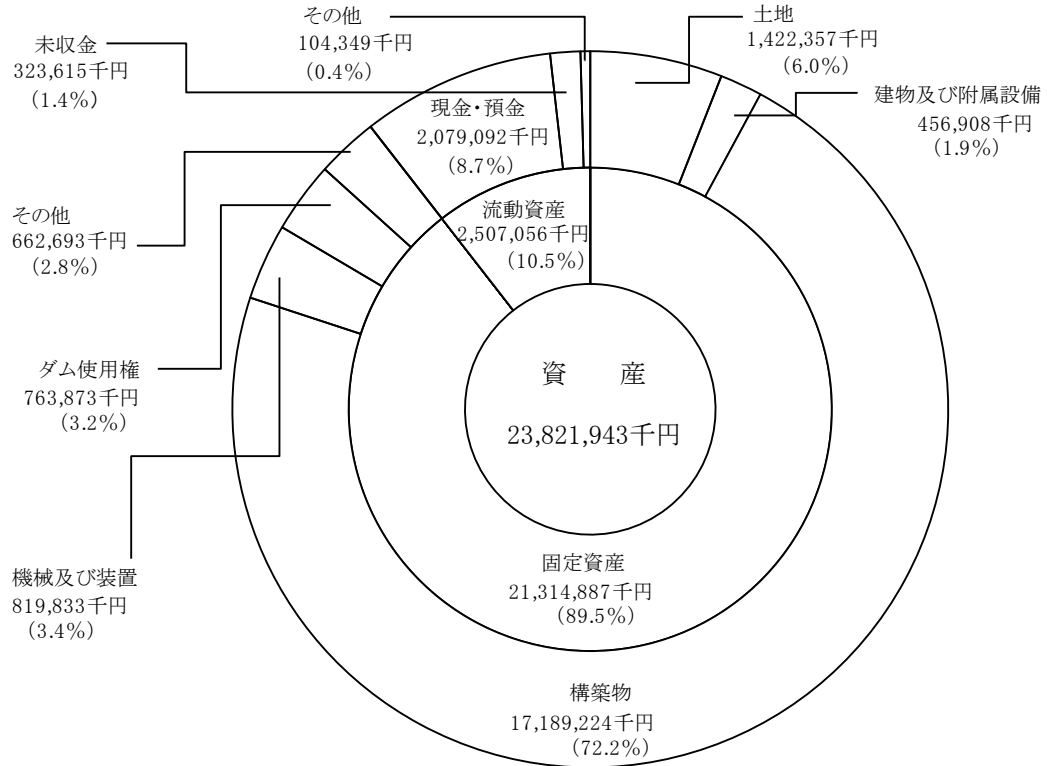
(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	52.8	52.4	52.4	58.8	58.2
類型平均	62.3	62.1	62.4	62.8	

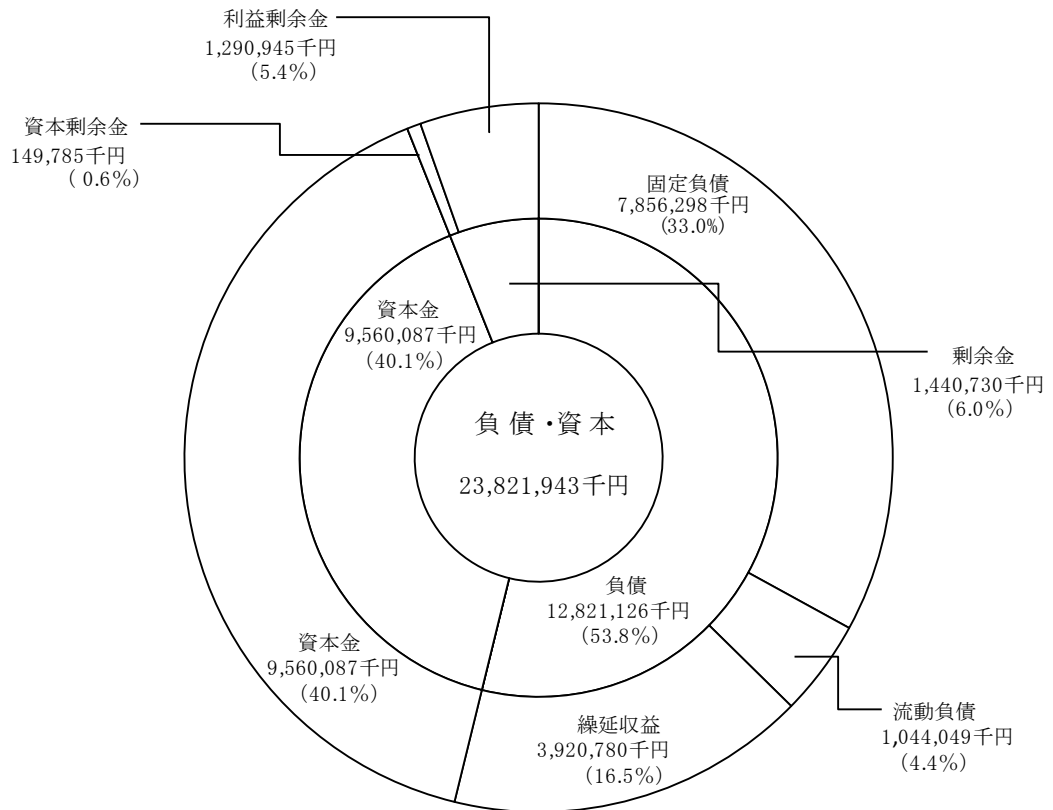


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

## 7 資産構成表



## 8 負債・資本構成表





# 工業用水道事業会計

## 1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 5,171,972 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 51,673 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少している。

建設改良事業では、前年度から繰り越した地神堂水源地施設整備工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 元 年度	平成 30 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,257	4,257	0
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,171,972	5,223,645	△ 51,673
年 間 総 有 収 水 量 (計 量 分) (m <sup>3</sup> )	5,171,972	5,223,645	△ 51,673
年 間 総 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)	5,490,000	5,576,752	△ 86,752
う ち 臨 時 増 量 (m <sup>3</sup> )	0	101,752	△ 101,752
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0
1 日 契 約 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,131	14,311	△ 180
1 日 平 均 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m <sup>3</sup> )	15,000	15,279	△ 279
職 員 数 (人)	8	7	1

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。  
有収率=年間総有収水量÷年間総配水量×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 153,160 千円に対し決算額 154,373 千円で、執行率は 100.8 %となっている。

一方、支出は、予算額 148,500 千円に対し決算額 128,219 千円で、執行率は 86.3 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

## 〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	153,160,000	154,373,091	100.8	1,213,091
1 営業収益	152,954,000	152,987,384	100.0	33,384
(1) 給水収益	152,954,000	152,954,880	100.0	880
(2) その他営業収益	0	32,504	—	32,504
2 営業外収益	206,000	1,385,707	672.7	1,179,707
(1) 受取利息及び配当金	65,000	498,275	766.6	433,275
(2) 雑収益	141,000	887,432	629.4	746,432

## 〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	148,500,000	128,219,447	86.3	20,280,553
1 営業費用	141,389,000	126,449,590	89.4	14,939,410
(1) 原水及び浄水費	69,584,000	60,990,679	87.7	8,593,321
(2) 配水及び給水費	2,754,000	3,720	0.1	2,750,280
(3) 総係費	58,110,000	55,934,773	96.3	2,175,227
(4) 減価償却費	8,024,000	7,211,728	89.9	812,272
(5) 資産減耗費	2,917,000	2,308,690	79.1	608,310
2 営業外費用	6,111,000	1,769,857	29.0	4,341,143
(1) 雑支出	35,000	8,057	23.0	26,943
(2) 消費税及び地方消費税	6,076,000	1,761,800	29.0	4,314,200
3 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
(1) 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は予算額 171,300 千円に対し決算額 104,590 千円で、翌年度繰越額は 60,430 千円、不用額は 6,280 千円となり、執行率は 61.1%となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 104,590 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,939 千円、建設改良積立金 28,000 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 68,652 千円で補てんされている。

支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	171,300,000	104,590,412	61.1	60,430,043	6,279,545
1 建設改良費	163,165,000	101,915,959	62.5	60,430,043	818,998
(1) 施設改良費	52,310,000	30,194,877	57.7	21,434,125	680,998
(2) 建設事務費	138,000	0	0.0	0	138,000
(3) 繰越工事費	110,717,000	71,721,082	64.8	38,995,918	0
2 営業設備費	3,135,000	2,674,453	85.3	0	460,547
(1) 固定資産購入費	3,135,000	2,674,453	85.3	0	460,547
3 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
(1) 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000

### 3 経営成績

収益総額は 141,947 千円で、これに対する費用総額は 123,815 千円で、差引き 18,132 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 28,641 千円と比較すると 10,509 千円 (36.7%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 247,603 千円のうち建設改良積立金を使用して改良工事を実施した額 28,000 千円を資本金に組み入れる予定としている。

#### (1) 収益

収益総額 141,947 千円を前年度と比較すると 1,337 千円 (0.9%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 2,226 千円減少し、営業外収益が 888 千円増加している。



収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業収益	140,576,504	99.0	98.4	142,802,335	99.7	100.9	△ 2,225,831
給水収益	140,544,000	99.0	98.4	142,764,851	99.6	100.9	△ 2,220,851
その他営業収益	32,504	0.0	86.7	37,484	0.0	113.1	△ 4,980
営業外収益	1,370,205	1.0	284.4	481,747	0.3	61.3	888,458
受取利息 及び配当金	498,275	0.4	113.5	439,193	0.3	59.3	59,082
雑収益	871,930	0.6	2,049.0	42,554	0.0	93.1	829,376
合 計	141,946,709	100.0	99.1	143,284,082	100.0	100.6	△ 1,337,373

## (2) 費用

費用総額 123,815 千円を前年度と比較すると 9,172 千円 (8.0%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 9,172 千円及び営業外費用が 161 円増加している。

増減の主なものは「原水及び浄水費」及び減価償却費の増加と、資産減耗費の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業費用	123,806,790	100.0	108.0	114,634,885	100.0	101.7	9,171,905
原水及び浄水費	58,783,225	47.5	113.5	51,811,380	45.2	95.9	6,971,845
配水及び給水費	3,720	0.0	94.9	3,920	0.0	100.0	△ 200
総係費	55,499,427	44.8	100.1	55,420,317	48.3	104.7	79,110
減価償却費	7,211,728	5.8	149.9	4,811,906	4.2	98.6	2,399,822
資産減耗費	2,308,690	1.9	89.2	2,587,362	2.3	306.7	△ 278,672
営業外費用	8,057	0.0	102.0	7,896	0.0	111.3	161
雑支出	8,057	0.0	102.0	7,896	0.0	111.3	161
合 計	123,814,847	100.0	108.0	114,642,781	100.0	101.7	9,172,066

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると人件費及び減価償却費が増加し、動力費、薬品費及び「その他」は減少している。

また、費用の構成比は人件費 66.1 %、動力費 7.0 %、減価償却費 5.8 %、薬品費 1.0 %及び「その他」 20.1 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
人 件 費	81,832,899	66.1	113.4	72,177,712	63.0	103.1	9,655,187
動 力 費	8,613,639	7.0	90.0	9,574,199	8.4	106.8	△ 960,560
薬 品 費	1,300,000	1.0	86.1	1,509,750	1.3	87.1	△ 209,750
減 価 償 却 費	7,211,728	5.8	149.9	4,811,906	4.2	98.6	2,399,822
そ の 他	24,856,581	20.1	93.6	26,569,214	23.2	97.8	△ 1,712,633
合 計	123,814,847	100.0	108.0	114,642,781	100.0	101.7	9,172,066

(4) 原価計算

有収水量(料金算定分) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 22 円 55 銭であり、差引き 3 円 5 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 1 円 99 銭高くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、人件費が 1 円 97 銭、減価償却費が 45 銭であり、低くなったものは、動力費が 15 銭、薬品費が 3 銭、「その他」が 23 銭である。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	22.55	100.0	20.56	100.0	1.99
人 件 費	14.91	66.1	12.94	62.9	1.97
動 力 費	1.57	7.0	1.72	8.4	△ 0.15
薬 品 費	0.24	1.1	0.27	1.3	△ 0.03
減 価 償 却 費	1.31	5.8	0.86	4.2	0.45
そ の 他	4.53	20.1	4.76	23.2	△ 0.23
供給単価－給水原価	3.05	—	5.04	—	△ 1.99

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量  
 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受  
 金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 0.9 %減少し、費用は 8.0 %増加し  
 ており、収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 114.6 %を示し、前年  
 度より 10.4 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 113.5 %を示  
 し、前年度より 11.1 ポイント低下している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 11.9 %を示し、前年度より 7.8 ポイン  
 ト低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 113.5 %  
 を示し、前年度より 11.0 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員1人当たり営業収益は 17,572 千円で、前年度より 2,828  
 千円(13.9%)低くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 70.7 %を示し、前年度より 0.9 ポイ  
 ント低下している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	114.6	125.0	126.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	113.5	124.6	125.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	11.9	19.7	20.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	113.5	124.5	125.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	17,572	20,400	20,226	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	70.7	71.6	70.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど

良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

資産合計は1,028,138千円で、前年度と比較すると70,758千円(7.4%)増加している。

資産の構成は、固定資産247,058千円、流動資産781,080千円となっており、前年度と比較すると固定資産は87,125千円増加し、流動資産は16,368千円減少している。

増減の主なものは、固定資産では「機械及び装置」の増加と、「建物及び附属設備」及び構築物の減少で、流動資産では「現金・預金」及び未収金の減少である。

##### (2) 負債

負債合計は218,088千円で、前年度と比較すると52,626千円(31.8%)増加している。

負債の構成は、固定負債143,862千円、流動負債74,226千円となっており、前年度と比較すると固定負債は9,479千円増加し、流動負債も43,147千円増加している。

増加の主なものは、固定負債では退職給付引当金で、流動負債では未払金である。

##### (3) 資本

資本合計は810,051千円で、前年度と比較すると18,132千円(2.3%)増加している。

資本の構成は、資本金431,948千円、剰余金378,103千円となっており、前年度と比較すると資本金が85,000千円増加し、剰余金は66,868千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額
資 産	固 定 資 産	247,058,009	24.0	154.5	159,932,782	16.7	200.0	87,125,227
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	100.0	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	12,749,633	1.2	94.8	13,453,027	1.4	95.0	△ 703,394
	構 築 物	54,398,771	5.3	97.6	55,724,510	5.8	339.3	△ 1,325,739
	機 械 及 び 装 置	90,255,848	8.8	118.7	76,063,486	7.9	299.5	14,192,362
	そ の 他	88,866,205	8.6	639.1	13,904,207	1.5	59.9	74,961,998
	流 動 資 産	781,080,403	76.0	97.9	797,447,940	83.3	95.1	△ 16,367,537
	現 金 ・ 預 金	766,325,158	74.5	98.7	776,453,381	81.1	94.3	△ 10,128,223
	未 収 金	13,250,245	1.3	70.7	18,749,559	2.0	145.7	△ 5,499,314
	貯 蔵 品	1,505,000	0.1	67.0	2,245,000	0.2	104.3	△ 740,000
	資 産 合 計	1,028,138,412	100.0	107.4	957,380,722	100.0	104.2	70,757,690
	負 債	固 定 負 債	143,861,552	14.0	107.1	134,382,792	14.0	108.2
退 職 給 付 引 当 金		103,053,563	10.0	110.1	93,574,803	9.8	112.2	9,478,760
修 繕 引 当 金		40,807,989	4.0	100.0	40,807,989	4.3	100.0	0
流 動 負 債		74,226,064	7.2	238.8	31,078,996	3.2	100.2	43,147,068
未 払 金		68,709,549	6.7	268.3	25,608,507	2.7	96.9	43,101,042
賞 与 引 当 金		5,252,000	0.5	100.6	5,221,000	0.5	119.6	31,000
そ の 他 流 動 負 債		264,515	0.0	106.0	249,489	0.0	111.0	15,026
負 債 合 計		218,087,616	21.2	131.8	165,461,788	17.3	106.6	52,625,828
資 本	資 本 金	431,947,975	42.0	124.5	346,947,975	36.2	106.9	85,000,000
	資 本 金	431,947,975	42.0	124.5	346,947,975	36.2	106.9	85,000,000
	剰 余 金	378,102,821	36.8	85.0	444,970,959	46.5	101.4	△ 66,868,138
	利 益 剰 余 金	378,102,821	36.8	85.0	444,970,959	46.5	101.4	△ 66,868,138
	利 益 積 立 金	13,000,000	1.3	100.0	13,000,000	1.4	100.0	0
	建 設 改 良 積 立 金	117,500,000	11.4	100.0	117,500,000	12.3	116.9	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,602,821	24.1	78.7	314,470,959	32.8	96.7	△ 66,868,138
資 本 合 計	810,050,796	78.8	102.3	791,918,934	82.7	103.8	18,131,862	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,028,138,412	100.0	107.4	957,380,722	100.0	104.2	70,757,690	

#### (4) 財務分析

自己資本構成比率は 78.8 %で前年度と比較すると 3.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 25.9 %で前年度と比較すると 8.6 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 1,052.3 %で前年度と比較すると 1,513.6 ポイント低下し、酸性試験比率も 1,050.3 %で前年度と比較すると 1,508.4 ポイント低下している。これは、主に地神堂水源地施設整備工事費の未払金が発生したことによるものであるが、いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	78.8	82.7	83.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	25.9	17.3	9.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	1,052.3	2,565.9	2,703.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	1,050.3	2,558.7	2,696.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

#### [分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

## 5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、40,746千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、50,875千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に10,128千円の資金が減少している。

資金期末残高766,325千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	18,131,862	28,641,301	△ 10,509,439
(2) 減価償却費	7,211,728	4,811,906	2,399,822
(3) 固定資産除却損	2,314,675	2,593,274	△ 278,599
(4) 引当金の増減額(△は減少)	9,509,760	11,033,697	△ 1,523,937
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 498,275	△ 439,193	△ 59,082
(6) 未収金の増減額(△は増加)	5,499,314	△ 5,884,005	11,383,319
(7) たな卸資産の増減額(△は増加)	740,000	△ 91,640	831,640
(8) 未払金の増減額(△は減少)	△ 2,675,898	△ 823,999	△ 1,851,899
(9) その他流動負債の増減額(△は減少)	15,026	24,687	△ 9,661
小 計	40,248,192	39,866,028	382,164
(10) 利息及び配当金の受取額	498,275	439,193	59,082
小 計	498,275	439,193	59,082
合 計	40,746,467	40,305,221	441,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 50,874,690	△ 87,369,712	36,495,022
合 計	△ 50,874,690	△ 87,369,712	36,495,022
資金増加額(又は減少額)	△ 10,128,223	△ 47,064,491	36,936,268
資金期首残高	776,453,381	823,517,872	△ 47,064,491
資金期末残高	766,325,158	776,453,381	△ 10,128,223

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

## 6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は 5,171,972 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 51,673 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少している。

経営成績は、総収益 141,947 千円、総費用 123,815 千円で、差引き 18,132 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 10,509 千円 (36.7%) 減少している。

建設改良事業については、前年度から繰り越した地神堂水源地施設整備工事を実施している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 70,758 千円 (7.4%) 増加し、1,028,138 千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると 52,626 千円 (31.8%) 増加し、218,088 千円となっており、資本総額も前年度と比較すると 18,132 千円 (2.3%) 増加し、810,051 千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社（協和発酵バイオ株）との契約によるものである。工業用水道事業の経営は現在のところ安定しているが、先行き不透明な社会情勢を背景とした契約事業所の経営動向に強く影響を受けるため、契約水量の増量要請にも対応できるよう施設整備を計画的に行いつつ、引き続き経費の節減と経営の効率化に努められるよう望むものである。

なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

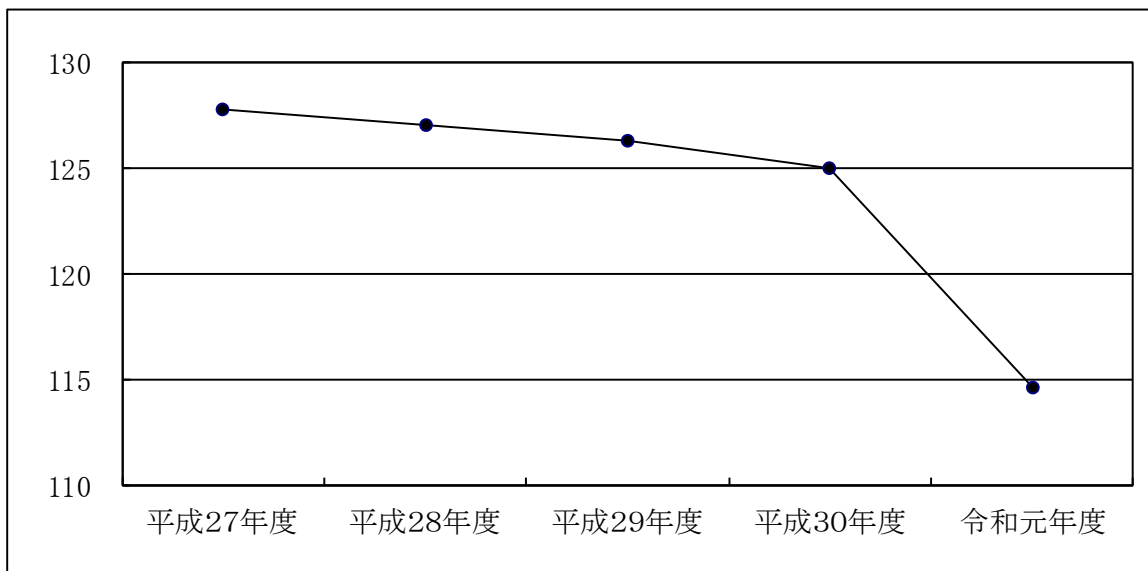


参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
127.8	127.0	126.3	125.0	114.6

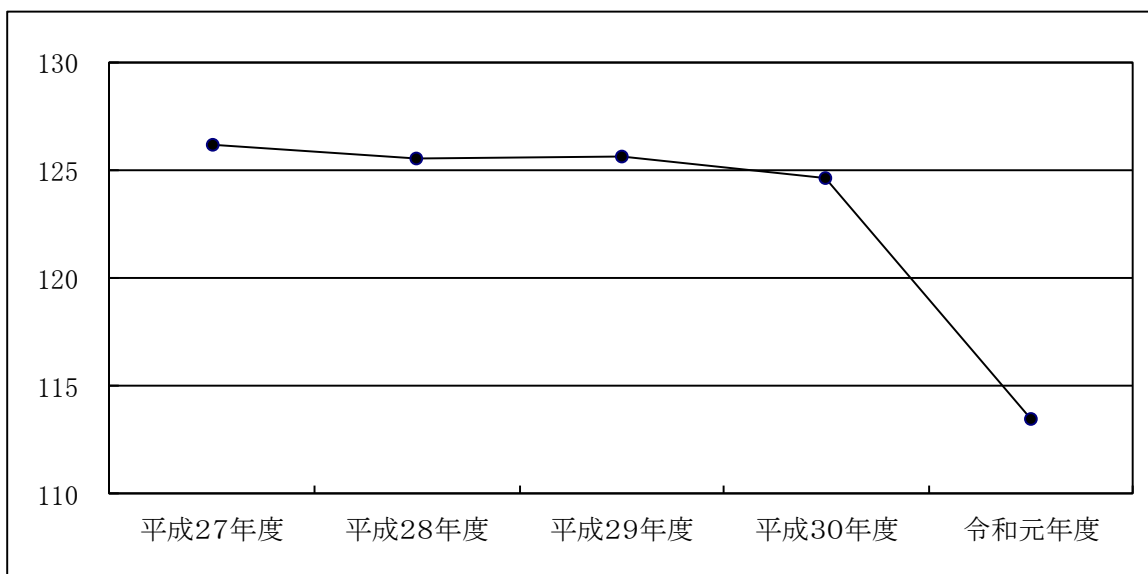


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
126.2	125.5	125.6	124.6	113.5

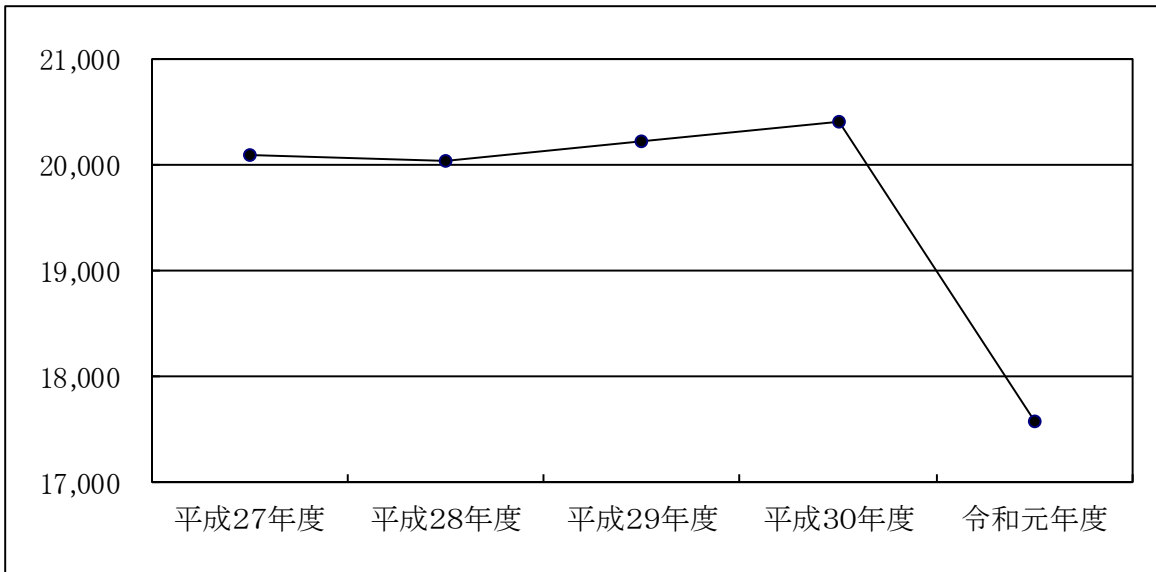


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

### 3 職員1人当たり営業収益

(単位:千円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20,083	20,032	20,226	20,400	17,572

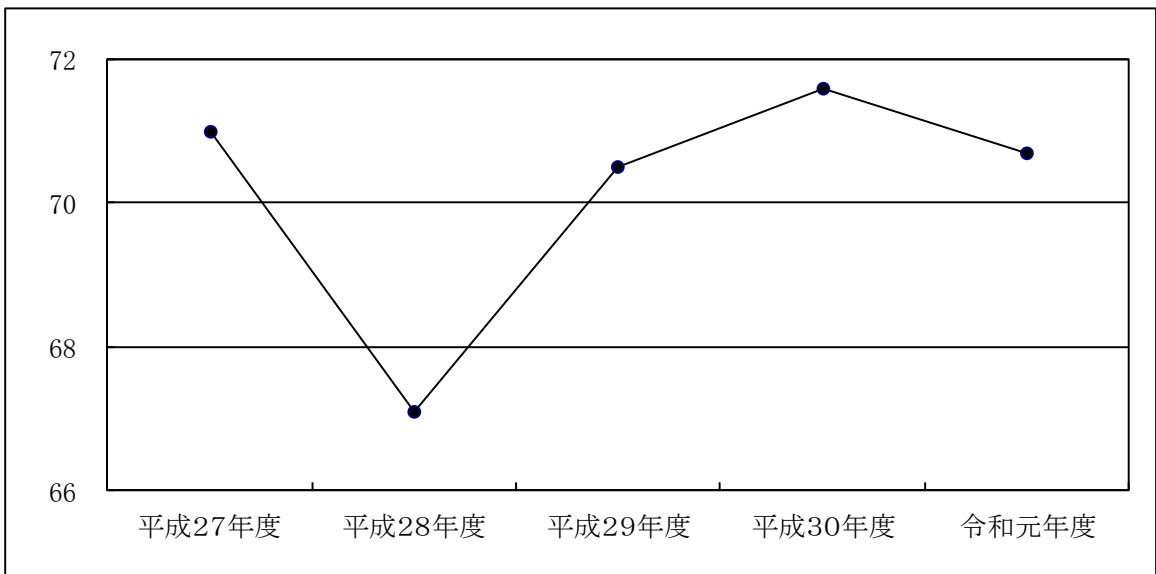


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

### 4 施設利用率

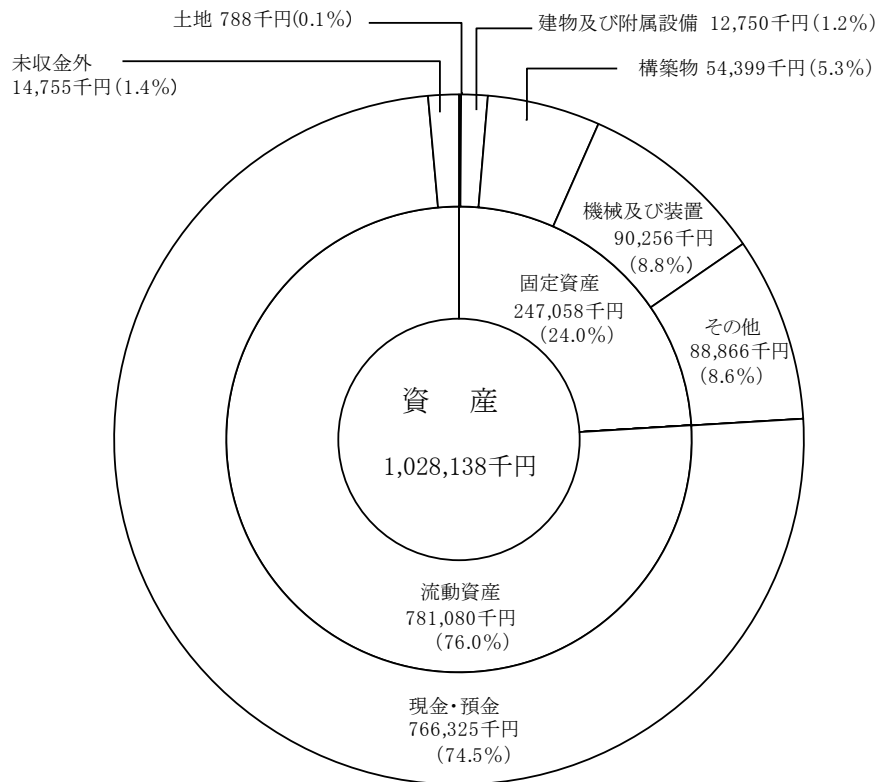
(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
71.0	67.1	70.5	71.6	70.7

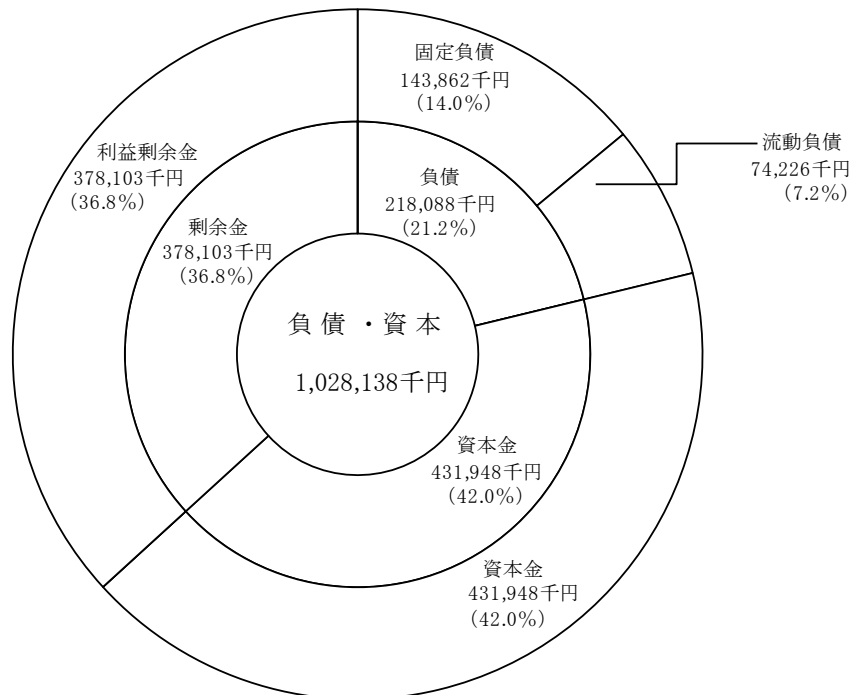


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表





# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 78,800 人、処理区域内戸数は 38,212 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 202 人 (0.3%) の増加、処理区域内戸数は 410 戸 (1.1%) の増加となり、普及率は 0.5 ポイント上昇し 68.2 %となっている。

水洗化人口は 71,780 人、水洗化戸数は 32,298 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 921 人 (1.3%) の増加、水洗化戸数は 820 戸 (2.6%) の増加となり、水洗化率は 0.9 ポイント上昇し 91.1 %となっている。

年間総処理水量は 12,590,209 m<sup>3</sup>であり、その内の年間汚水処理水量は 11,846,159 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 892,755 m<sup>3</sup> (8.2%) 増加している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,774,657 m<sup>3</sup>であり、前年度より 31,250 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加し、有収率は 5.1 ポイント低下し 65.6 %となっている。

本年度の処理区域面積は 2,058 h a で、前年度と比較すると 28 h a (1.4%) 増加しており、進捗率は 96.3 %で 0.2 ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は 491 km で、前年度と比較すると 10 km (2.1%) 増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 8,341.08 m の管渠布設工事を実施している。

ポンプ場施設整備事業では、古浜ポンプ場直流電源装置更新工事等を実施している。

処理場施設整備事業では、前年度から繰り越した浄化センターの長寿命化第5期工事委託等を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
行政区域内人口(人)	115,525	116,150	△ 625
処理区域内戸数(戸)	38,212	37,802	410
処理区域内人口(人)	78,800	78,598	202
水洗化戸数(戸)	32,298	31,478	820
水洗化人口(人)	71,780	70,859	921
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	12,590,209	11,730,404	859,805
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	11,846,159	10,953,404	892,755
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	7,774,657	7,743,407	31,250
普及率(%)	68.2	67.7	0.5
水洗化率(%)	91.1	90.2	0.9
有収率(%)	65.6	70.7	△ 5.1
職員数(人)	31	32	△ 1
現在晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	32,370	30,010	2,360
現在処理能力(晴天時) (m <sup>3</sup> /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。  
普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100  
水洗化率=水洗化人口÷処理区域内人口×100  
有収率=年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
全体計画人口(人)	81,798	81,798	0
全体計画面積(ha)	2,651	2,651	0
処理区域面積(ha)	2,058	2,030	28
下水道管布設延長(km)	491	481	10
進捗率(%)	96.3	96.1	0.2

(注) 進捗率=処理区域内人口÷全体計画人口×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,029,129 千円に対し決算額 3,102,608 千円で、執行率は 102.4 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,316,068 千円に対し、収入額 1,175,849 千円、未収額 140,220 千円となっており、収納率は 89.3 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.3 %) である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 135,281 千円に対し、収入額 132,818 千円、未収額 2,048 千円となっており、収納率は 98.2 %である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 415 千円 (54件) であり、前年度と比較すると金額では 223 千円減少し、件数でも 11 件減少している。

一方、支出は、予算額 2,912,654 千円に対し決算額 2,789,672 千円で、不用額は 122,982 千円生じており、執行率は 95.8 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[ 収益的収入 ]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,029,129,000	3,102,607,669	102.4	73,478,669
1 営業収益	1,628,985,000	1,631,582,239	100.2	2,597,239
(1) 下水道使用料	1,309,240,000	1,316,068,191	100.5	6,828,191
(2) 他会計負担金	308,220,000	304,422,140	98.8	△ 3,797,860
(3) 受託事業収益	11,390,000	10,290,928	90.4	△ 1,099,072
(4) その他営業収益	135,000	800,980	593.3	665,980
2 営業外収益	1,400,144,000	1,471,025,430	105.1	70,881,430
(1) 受取利息及び配当金	7,000	7,255	103.6	255
(2) 他会計補助金	680,269,000	670,104,836	98.5	△ 10,164,164
(3) 消費税及び地方消費税還付金	5,362,000	58,592,173	1,092.7	53,230,173
(4) 長期前受金戻入	712,420,000	740,085,258	103.9	27,665,258
(5) 雑収益	2,086,000	2,235,908	107.2	149,908



## 〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	2,912,654,000	2,789,671,943	95.8	122,982,057
1 営業費用	2,503,827,000	2,393,979,437	95.6	109,847,563
(1) 管 渠 費	146,224,000	98,656,471	67.5	47,567,529
(2) ポ ン プ 場 費	82,688,000	71,254,154	86.2	11,433,846
(3) 処 理 場 費	379,584,000	359,973,020	94.8	19,610,980
(4) 普 及 促 進 費	2,921,000	2,735,503	93.6	185,497
(5) 受 託 事 業 費	11,390,000	10,290,928	90.4	1,099,072
(6) 業 務 費	60,293,000	57,379,766	95.2	2,913,234
(7) 総 係 費	88,440,000	74,447,765	84.2	13,992,235
(8) 減 価 償 却 費	1,694,673,000	1,681,628,672	99.2	13,044,328
(9) 資 産 減 耗 費	37,614,000	37,613,158	100.0	842
2 営業外費用	398,827,000	395,692,506	99.2	3,134,494
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	395,595,000	395,584,784	100.0	10,216
(2) 雑 支 出	3,232,000	107,722	3.3	3,124,278
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 3,844,018 千円に対し決算額 2,567,051 千円で、執行率は 66.8%となっている。

企業債の発行は 1,444,500 千円、当年度償還額 1,132,767 千円であり、年度末残高は 25,356,532 千円となっている。

一方、支出は、予算額 5,858,010 千円に対し決算額 3,944,411 千円で、翌年度繰越額は 1,291,844 千円、不用額は 621,755 千円生じており、執行率は 67.3%となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 249,650 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,627,010 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,534 千円、繰越工事資金 532,600 千円、減債積立金 141,685 千円、過年度分損益勘定留保資金 547,385 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 288,806 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	3,844,017,718	2,567,050,586	66.8	△ 1,276,967,132
1 企業債	2,354,785,012	1,444,500,000	61.3	△ 910,285,012
(1) 企業債	1,637,500,000	947,700,000	57.9	△ 689,800,000
(2) 前年度企業債	717,285,012	496,800,000	69.3	△ 220,485,012
2 補助金	1,373,953,706	994,689,844	72.4	△ 379,263,862
(1) 国庫補助金	931,159,000	538,176,928	57.8	△ 392,982,072
(2) 前年度国庫補助金	442,794,706	456,512,916	103.1	13,718,210
3 受益者負担金及び分担金	62,144,000	74,724,810	120.2	12,580,810
(1) 受益者負担金及び分担金	62,144,000	74,724,810	120.2	12,580,810
4 出資金	53,135,000	53,135,932	100.0	932
(1) 他会計出資金	53,135,000	53,135,932	100.0	932

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,858,009,718	3,944,410,617	67.3	1,291,844,415	621,754,686
1 建設改良費	4,703,147,718	2,804,746,533	59.6	1,291,844,415	606,556,770
(1) 管渠施設整備費	1,925,920,000	172,753,397	9.0	1,284,294,415	468,872,188
(2) ポンプ場施設整備費	78,292,000	66,851,300	85.4	4,210,000	7,230,700
(3) 処理場施設整備費	775,139,000	771,798,040	99.6	3,340,000	960
(4) 建設事務費	204,196,000	144,603,264	70.8	0	59,592,736
(5) 受益者負担金及び分担金徴収費	26,921,000	20,571,146	76.4	0	6,349,854
(6) 繰越工事費	1,692,679,718	1,628,169,386	96.2	0	64,510,332
2 営業設備費	12,093,000	6,897,221	57.0	0	5,195,779
(1) 固定資産購入費	12,093,000	6,897,221	57.0	0	5,195,779
3 企業債償還金	1,132,769,000	1,132,766,863	100.0	0	2,137
(1) 企業債償還金	1,132,769,000	1,132,766,863	100.0	0	2,137
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一時借入金

一時借入金 900,000 千円は、水道事業会計からの借入で、年度内に全額償還されている。

(4) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 974,527 千円を前年度と比較すると 37,669 千円増加している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 53,136 千円を前年度と比較すると 7,093 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
収益的収入	974,526,976	936,858,305	37,668,671
雨水処理負担金	304,422,140	276,692,349	27,729,791
水質規制費補助金	1,188,392	1,475,854	△ 287,462
水洗便所等普及費補助金	2,791,666	2,600,927	190,739
不明水処理費補助金	4,642,317	2,919,388	1,722,929
交付税対象分企業債 利息補助金	10,439,297	11,658,850	△ 1,219,553
児童手当補助金	1,818,000	1,432,000	386,000
分流式下水道経費補助金	649,225,164	640,078,937	9,146,227
資本的収入	53,135,932	60,228,942	△ 7,093,010
雨水用地分元金出資金	93,077	90,615	2,462
交付税対象分企業債 元金出資金	53,042,855	60,138,327	△ 7,095,472
合計	1,027,662,908	997,087,247	30,575,661

3 経営成績

収益総額は 2,938,911 千円で、これに対する費用総額は 2,742,509 千円で差引き 196,402 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 141,685 千円と比較すると 54,717 千円 (38.6%) 増加している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 338,087 千円のうち当年度純利益相当額 196,402 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 141,685 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,938,911 千円を前年度と比較すると 113,388 千円 (4.0%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 32,659 千円 (2.2%) 増加し、営業外収益が 80,729 千円 (6.1%) 増加している。

増加の主なものは、営業収益の他会計負担金と営業外収益の長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業収益	1,526,622,178	51.9	102.2	1,493,962,842	52.9	94.7	32,659,336
下水道使用料	1,211,108,130	41.2	100.4	1,206,082,855	42.7	101.8	5,025,275
他会計負担金	304,422,140	10.4	110.0	276,692,349	9.8	73.8	27,729,791
受託事業収益	10,290,928	0.4	100.0	10,292,774	0.4	100.3	△ 1,846
その他営業収益	800,980	0.0	89.5	894,864	0.0	12.5	△ 93,884
営業外収益	1,412,288,552	48.1	106.1	1,331,559,695	47.1	100.1	80,728,857
受取利息及び配当金	7,255	0.0	107.4	6,752	0.0	113.9	503
他会計補助金	670,104,836	22.8	101.5	660,165,956	23.4	100.5	9,938,880
長期前受金戻入	740,085,258	25.2	110.8	668,107,698	23.6	99.7	71,977,560
雑収益	2,091,203	0.1	63.8	3,279,289	0.1	107.1	△ 1,188,086
合 計	2,938,910,730	100.0	104.0	2,825,522,537	100.0	97.2	113,388,193

(2) 費用

費用総額 2,742,509 千円を前年度と比較すると 58,671 千円 (2.2%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 88,330 千円 (3.9%) 増加し、営業外費用が 29,659 千円 (7.0%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では減価償却費の増加と処理場費の減少で、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
営業費用	2,346,599,596	85.6	103.9	2,258,269,422	84.1	98.2	88,330,174
管 渠 費	91,476,613	3.3	98.6	92,739,619	3.5	117.4	△ 1,263,006
ポンプ場費	65,713,718	2.4	93.4	70,330,686	2.6	70.3	△ 4,616,968
処理場費	331,104,556	12.1	93.7	353,433,818	13.2	106.2	△ 22,329,262
普及促進費	2,511,029	0.1	101.4	2,475,201	0.1	99.9	35,828
受託事業費	10,273,395	0.4	100.0	10,277,028	0.4	100.3	△ 3,633
業 務 費	53,245,440	1.9	94.4	56,404,528	2.1	95.0	△ 3,159,088
総 係 費	73,033,015	2.7	95.8	76,227,241	2.8	110.0	△ 3,194,226
減価償却費	1,681,628,672	61.3	107.7	1,561,429,592	58.2	100.6	120,199,080
資産減耗費	37,613,158	1.4	107.6	34,951,709	1.3	36.6	2,661,449
営業外費用	395,909,014	14.4	93.0	425,567,776	15.9	94.6	△ 29,658,762
支払利息及び 企業債取扱諸費	395,584,784	14.4	95.1	415,812,259	15.5	96.0	△ 20,227,475
雑 支 出	324,230	0.0	3.3	9,755,517	0.4	58.5	△ 9,431,287
合 計	2,742,508,610	100.0	102.2	2,683,837,198	100.0	97.6	58,671,412

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、委託料及び減価償却費が増加し、人件費、修繕費、動力費、支払利息及び「その他」が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 61.3 %、委託料 15.1 %、支払利息 14.4 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	
人 件 費	74,255,828	2.7	84.4	88,030,271	3.3	99.8	△ 13,774,443
委 託 料	415,151,565	15.1	107.5	386,058,767	14.4	102.8	29,092,798
修 繕 費	20,344,514	0.7	27.8	73,101,831	2.7	107.5	△ 52,757,317
動 力 費	3,642,745	0.1	58.6	6,221,141	0.2	113.7	△ 2,578,396
減 価 償 却 費	1,681,628,672	61.3	107.7	1,561,429,592	58.2	100.6	120,199,080
支 払 利 息	395,584,784	14.4	95.1	415,812,259	15.5	96.0	△ 20,227,475
そ の 他	151,900,502	5.5	99.2	153,183,337	5.7	67.1	△ 1,282,835
合 計	2,742,508,610	100.0	102.2	2,683,837,198	100.0	97.6	58,671,412

(4) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 155 円 78 銭で、汚水処理原価は 215 円 20 銭となり、差引き 59 円 42 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 2 銭高くなり、汚水処理原価は 6 円 46 銭低くなっており、赤字は 6 円 48 銭減少している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費 3 円 68 銭及び委託料 1 円 87 銭で、低くなったものは、修繕費 5 円 64 銭、支払利息 2 円 41 銭、人件費 2 円 1 銭、動力費 36 銭及び「その他」 1 円 57 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比		
下水道使用料	1,211,108	—	100.4	1,206,083	—	101.8	5,025	
汚水処理費	1,673,098	100.0	97.5	1,716,387	100.0	101.6	△ 43,289	
維持管理費	人件費	57,901	3.5	79.0	73,267	4.3	100.8	△ 15,366
	委託料	319,985	19.1	105.2	304,227	17.7	100.2	15,758
	動力費	3,437	0.2	55.2	6,221	0.4	113.6	△ 2,784
	修繕費	9,320	0.6	17.6	52,964	3.1	165.1	△ 43,644
	その他	85,568	5.1	87.8	97,441	5.7	98.9	△ 11,873
	計	476,211	28.5	89.2	534,120	31.1	104.2	△ 57,909
資本費	支払利息	350,713	21.0	95.3	367,936	21.4	96.4	△ 17,223
	減価償却費	846,174	50.6	103.9	814,331	47.4	102.3	31,843
	計	1,196,887	71.5	101.2	1,182,267	68.9	100.4	14,620
下水道使用料と汚水処理費の差	△ 461,990	—	90.5	△ 510,304	—	101.0	48,314	

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料単価(注1)	155.78	155.76	0.02	
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価(注2)	215.20	221.66	△ 6.46	
維持管理費	人件費	7.45	9.46	△ 2.01
	委託料	41.16	39.29	1.87
	動力費	0.44	0.80	△ 0.36
	修繕費	1.20	6.84	△ 5.64
	その他	11.01	12.58	△ 1.57
	計	61.25	68.98	△ 7.73
資本費	支払利息	45.11	47.52	△ 2.41
	減価償却費	108.84	105.16	3.68
	計	153.95	152.68	1.27
下水道使用料単価と汚水処理原価の差	△ 59.42	△ 65.90	6.48	
類型平均 (注3)	下水道使用料単価	—	154.07	—
	汚水処理原価	—	219.70	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 類型平均とは、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体(類型団体)の平均値である。

平成30年度の本市が属する類型団体は、全国で81団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 4.0 %増加し、費用も 2.2 %増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 107.2 %を示し、前年度より 1.9 ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用（経常収支比率）は 107.2 %を示し、前年度より 1.9 ポイント上昇している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 64.9 %を示し、前年度より 1.1 ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 72.4 %で、前年度に比し 2.1 ポイント上昇している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 4.9 %で、前年度より 1.0 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 2,542 人で、前年度に比し 86 人（3.5%）上回っている。

施設が効率的に利用されているかを示す施設利用率は 64.2 %で、前年度と比較すると 4.7 ポイント上昇している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均 (平成30年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	107.2	105.3	105.7	123.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経常収支比率) (%)	107.2	105.3	105.7	95.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	64.9	66.0	68.4	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	72.4	70.3	70.1	70.1	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	4.9	5.9	5.6	6.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	2,542	2,456	2,342	4,017	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
施設利用率 (%)	64.2	59.5	55.7	63.7	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$



#### [分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産合計は53,580,900千円で、前年度と比較すると1,076,064千円(2.0%)増加している。資産の構成は、固定資産51,215,375千円、流動資産2,365,525千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は982,897千円(2.0%)、流動資産は93,167千円(4.1%)それぞれ増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び「機械及び装置」の増加と「建物及び附属設備」の減少である。流動資産では、「現金・預金」の増加と、「その他」の減少である。

### (2) 負債

負債合計は47,699,399千円で、前年度と比較すると826,526千円(1.8%)増加している。負債の構成は、固定負債24,297,946千円、流動負債2,286,089千円、繰延収益21,115,364千円となっており、前年度と比較すると固定負債は261,351千円(1.1%)、流動負債は227,197千円(11.0%)、繰延収益は337,978千円(1.6%)それぞれ増加している。

増加の主なものは、固定負債では建設改良企業債であり、流動負債では建設改良企業債及び未払金であり、繰延収益では長期前受金である。

### (3) 資 本

資本合計は 5,881,501 千円で、前年度と比較すると 249,538 千円 (4.4%) 増加している。

資本の構成は、資本金 4,946,981 千円、剰余金 934,520 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 209,683 千円 (4.4%)、剰余金は 39,855 千円 (4.5%) それぞれ増加している。

増加の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額
資 産	固 定 資 産	51,215,375,354	95.6	102.0	50,232,477,865	95.7	102.3	982,897,489
	土 地	1,106,905,342	2.1	101.6	1,089,928,276	2.1	100.0	16,977,066
	建物及び附属設備	1,546,905,213	2.9	99.3	1,557,969,197	3.0	222.3	△ 11,063,984
	構 築 物	43,347,016,000	80.9	100.5	43,142,473,947	82.2	100.9	204,542,053
	機 械 及 び 装 置	5,023,521,005	9.4	117.7	4,268,465,558	8.1	126.1	755,055,447
	建 設 仮 勘 定	171,192,514	0.3	111.4	153,609,424	0.3	13.2	17,583,090
	そ の 他	19,835,280	0.0	99.0	20,031,463	0.0	83.3	△ 196,183
	流 動 資 産	2,365,524,759	4.4	104.1	2,272,357,833	4.3	131.0	93,166,926
	現 金 ・ 預 金	1,475,990,791	2.8	112.1	1,317,226,818	2.5	166.6	158,763,973
	未 収 金	487,030,089	0.9	115.3	422,525,815	0.8	84.9	64,504,274
	そ の 他	402,503,879	0.8	75.6	532,605,200	1.0	119.3	△ 130,101,321
	資 産 合 計	53,580,900,113	100.0	102.0	52,504,835,698	100.0	103.3	1,076,064,415
	負 債	固 定 負 債	24,297,945,727	45.3	101.1	24,036,594,708	45.8	101.3
建設改良企業債		24,168,877,277	45.1	101.1	23,912,030,140	45.5	101.3	256,847,137
退職給付引当金		60,151,706	0.1	108.1	55,647,824	0.1	112.0	4,503,882
修繕引当金		68,916,744	0.1	100.0	68,916,744	0.1	100.0	0
流 動 負 債		2,286,089,093	4.3	111.0	2,058,891,694	3.9	128.3	227,197,399
建設改良企業債		1,187,655,000	2.2	104.8	1,132,769,000	2.2	98.6	54,886,000
未 払 金		1,090,127,143	2.0	118.6	919,304,339	1.8	205.2	170,822,804
賞 与 引 当 金		5,817,000	0.0	103.1	5,642,000	0.0	98.7	175,000
そ の 他		2,489,950	0.0	211.7	1,176,355	0.0	97.2	1,313,595
繰 延 収 益		21,115,364,288	39.4	101.6	20,777,386,343	39.6	103.4	337,977,945
長 期 前 受 金	21,115,364,288	39.4	101.6	20,777,386,343	39.6	103.4	337,977,945	
負 債 合 計	47,699,399,108	89.0	101.8	46,872,872,745	89.3	103.2	826,526,363	
資 本	資 本 金	4,946,981,116	9.2	104.4	4,737,298,529	9.0	105.1	209,682,587
	資 本 金	4,946,981,116	9.2	104.4	4,737,298,529	9.0	105.1	209,682,587
	剰 余 金	934,519,889	1.7	104.5	894,664,424	1.7	97.0	39,855,465
	資 本 剰 余 金	596,432,430	1.1	100.0	596,432,430	1.1	100.0	0
	国 庫 補 助 金	185,426,000	0.3	100.0	185,426,000	0.4	100.0	0
	受 贈 財 産 評 価 額	411,006,430	0.8	100.0	411,006,430	0.8	100.0	0
	利 益 剰 余 金	338,087,459	0.6	113.4	298,231,994	0.6	91.5	39,855,465
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	338,087,459	0.6	113.4	298,231,994	0.6	91.5	39,855,465	
資 本 合 計	5,881,501,005	11.0	104.4	5,631,962,953	10.7	103.7	249,538,052	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,580,900,113	100.0	102.0	52,504,835,698	100.0	103.3	1,076,064,415	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 50.4 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。  
 固定資産対長期資本比率は 99.8 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しているが、望ましいとされる指標である 100 %以下となっている。

流動比率は 103.5 %で前年度と比較すると 6.9 ポイント低下しており、望ましいとされる 200 %以上となっていない。また、酸性試験比率は 85.9 %で前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以上となっていない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 322 千円で、前年度と比較すると 3 千円増加している。

財務分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	類型平均 (平成30年度)	算 定 式
自己資本構成比率 (%)	50.4	50.3	50.2	56.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.8	99.6	99.7	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	103.5	110.4	108.1	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 ) (%)	85.9	84.5	80.3	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企業債現在高 (千円)	322	319	320	247	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

## 5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,110,830千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,316,935千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、364,869千円の資金が増加している。

以上の3活動区分から、当年度に158,764千円の資金が増加している。

資金期末残高1,475,991千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当 年 度 純 利 益	196,402,120	141,685,339	54,716,781
(2) 減 価 償 却 費	1,681,628,672	1,561,429,592	120,199,080
(3) 固 定 資 産 除 却 損	37,629,657	34,951,709	2,677,948
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	4,678,882	5,907,011	△ 1,228,129
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 740,085,258	△ 668,107,698	△ 71,977,560
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7,255	△ 6,752	△ 503
(7) 支 払 利 息	395,584,784	415,812,259	△ 20,227,475
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 64,504,274	75,153,508	△ 139,657,782
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 33,037,366	26,193,598	△ 59,230,964
(10) 前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	26,804,200	△ 26,805,200	53,609,400
(11) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	1,313,595	△ 33,734	1,347,329
小 計	1,506,407,757	1,566,179,632	△ 59,771,875
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7,255	6,752	503
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 395,584,784	△ 415,812,259	20,227,475
小 計	△ 395,577,529	△ 415,805,507	20,227,978
合 計	1,110,830,228	1,150,374,125	△ 39,543,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,308,129,061	△ 1,968,861,660	△ 339,267,401
(2) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	916,847,779	936,255,241	△ 19,407,462
(3) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 に よ る 収 入	74,345,958	52,614,565	21,731,393
合 計	△ 1,316,935,324	△ 979,991,854	△ 336,943,470
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,444,500,000	1,445,200,000	△ 700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,132,766,863	△ 1,149,191,345	16,424,482
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	53,135,932	60,228,942	△ 7,093,010
合 計	364,869,069	356,237,597	8,631,472
資 金 増 加 額 (又は減少額)	158,763,973	526,619,868	△ 367,855,895
資 金 期 首 残 高	1,317,226,818	790,606,950	526,619,868
資 金 期 末 残 高	1,475,990,791	1,317,226,818	158,763,973

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

## 6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 202 人増加の 78,800 人、普及率は 0.5 ポイント上昇し 68.2%、水洗化人口は 921 人増加の 71,780 人、水洗化率は 0.9 ポイント上昇し 91.1%となっている。また、年間有収水量は 7,774,657 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 31,250 m<sup>3</sup>増加し、有収率は 65.6%で前年度より 5.1 ポイント低下している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 8,341.08m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 2,938,911 千円、総費用 2,742,509 千円で、差引き 196,402 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 54,717 千円（38.6%）増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 1,076,064 千円（2.0%）増加し、53,580,900 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 43,347,016 千円で、有形固定資産の 84.6%、資産総額の 80.9%を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 826,526 千円（1.8%）増加し 47,699,399 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 249,538 千円（4.4%）増加し、5,881,501 千円となっている。

今後の見通しとしては、処理区域の拡大による人口の増加は見込まれるものの、下水道の使用料収入は、人口減少社会の到来や節水型家電製品の普及による水需要の減少に大きく影響され、大幅な収益の増加が期待できる状況にはない。一方、支出面では、市街化区域内整備率 100%に向けた公共下水道施設の更なる計画的な整備や多くの管渠施設や汚水処理施設等の維持管理、老朽化への対応にかかる費用の増加が見込まれている。

公共下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を営むために必要不可欠な都市基盤施設であり、未普及地区への管渠の布設を計画的に施工し、処理区域の拡大に努められたい。また、事業運営にあたっては、中長期的な見通しに基づく効果的な投資、効率的な経営が求められている。引き続き市民の理解のもとに適正な下水道使用料の設定を行い、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保に取り組まれるよう望むものである。

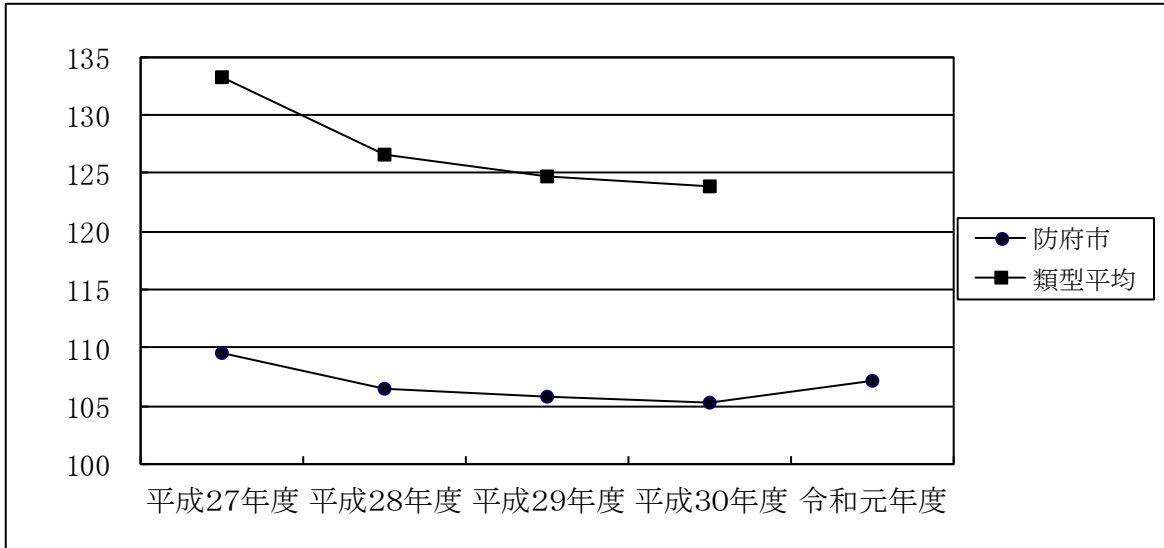
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	109.5	106.4	105.7	105.3	107.2
類型平均	133.3	126.6	124.8	123.8	

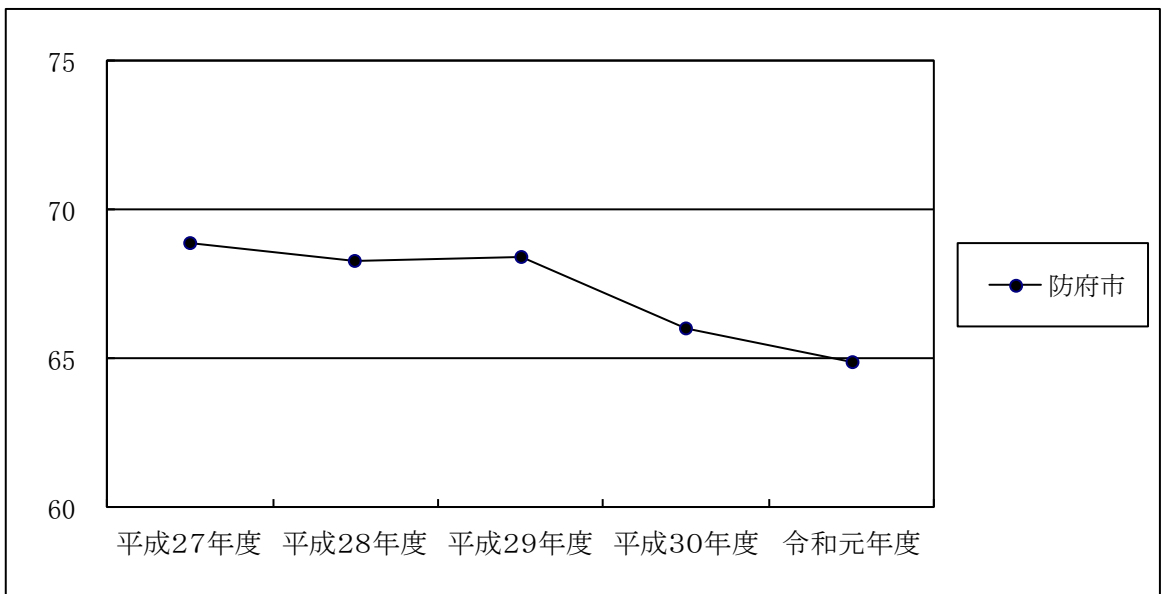


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	68.9	68.3	68.4	66.0	64.9



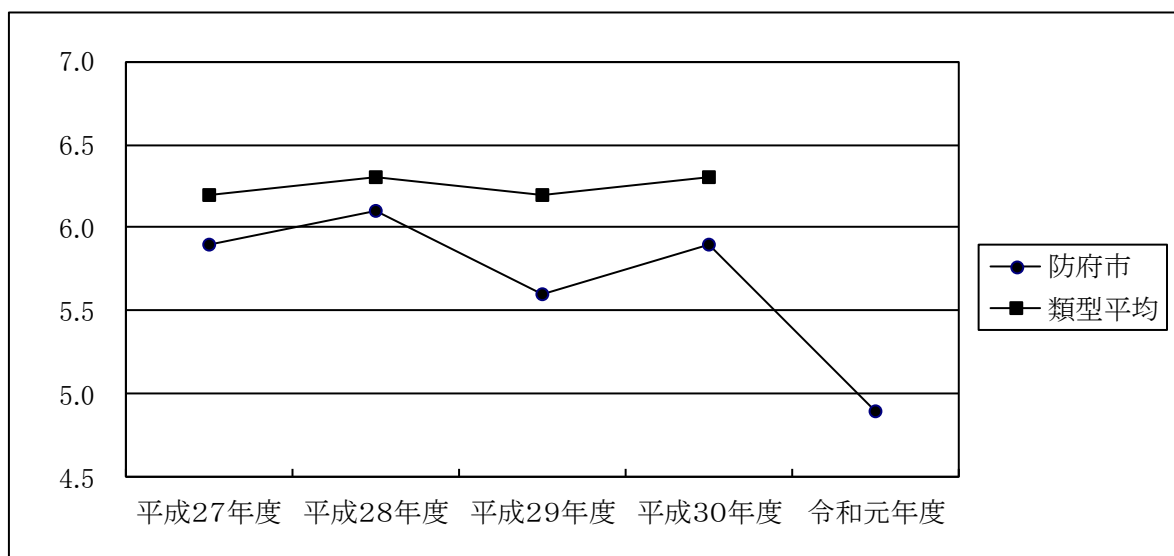
※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。



### 3 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	5.9	6.1	5.6	5.9	4.9
類型平均	6.2	6.3	6.2	6.3	

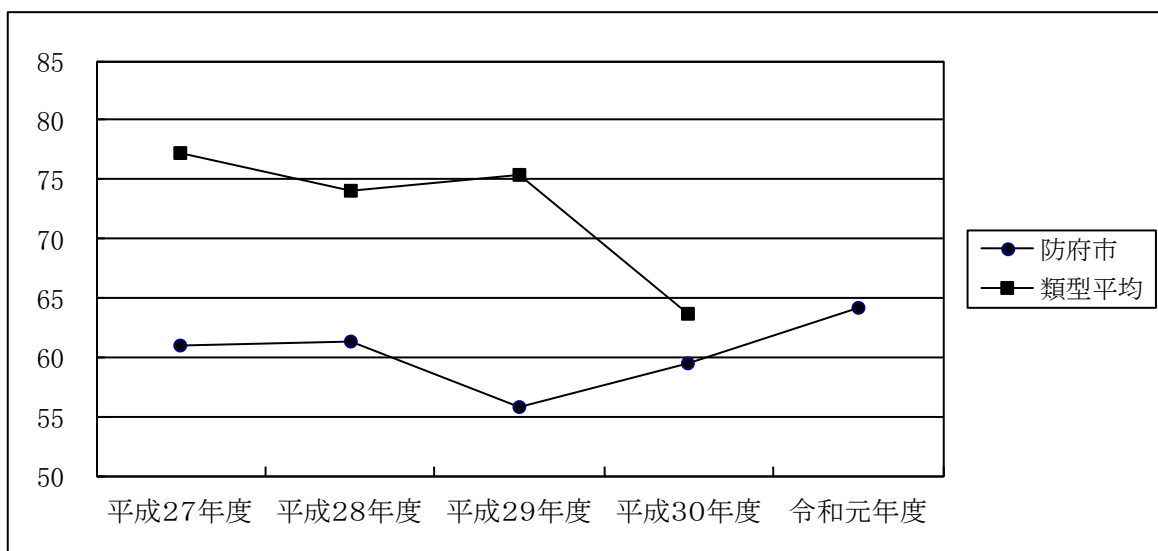


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

### 4 施設利用率

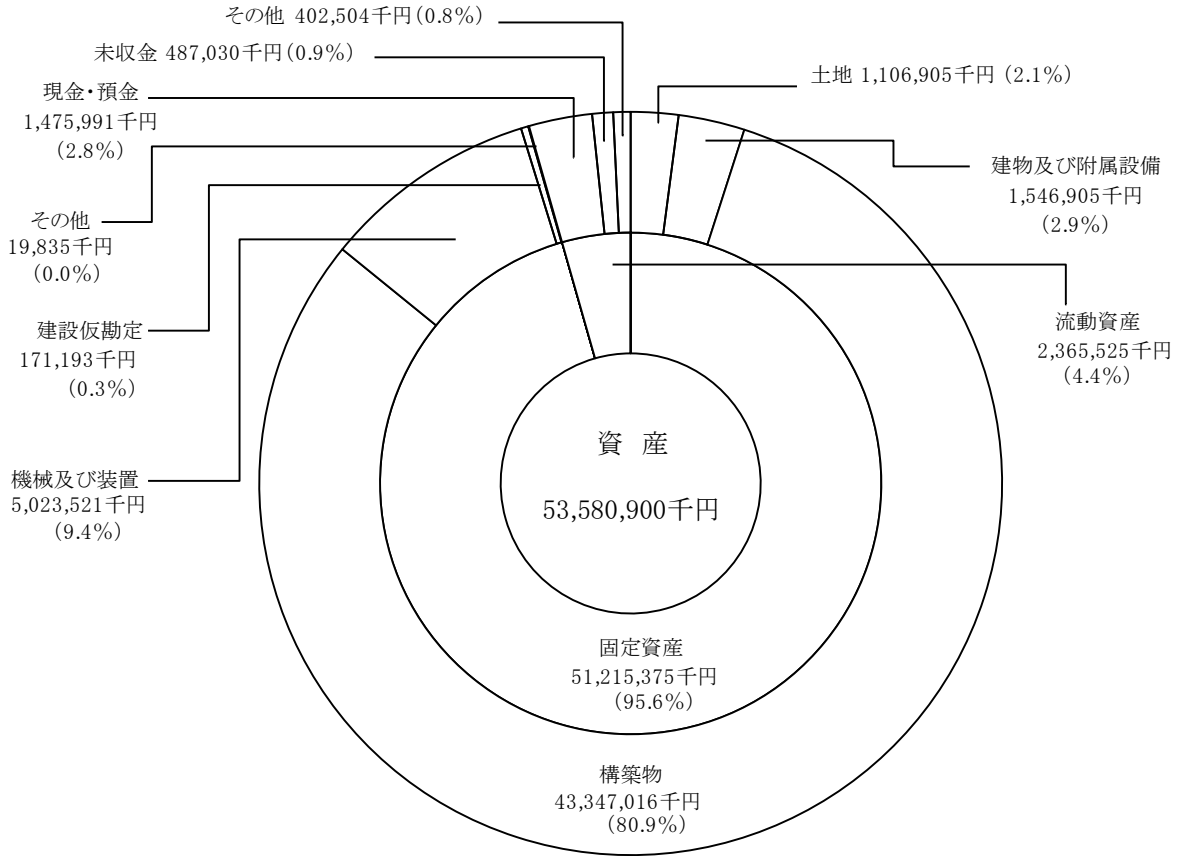
(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防府市	61.0	61.3	55.7	59.5	64.2
類型平均	77.2	74.1	75.4	63.7	



※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

## 5 資産構成表



## 6 負債・資本構成表

